

性別役割意識と実態

— 韓国昌原市における未就学児の親調査にもとづいて —

李 璟媛 · 呉 貞玉* · 山根 真理** · 平井 晶子***

本研究の目的は、韓国の昌原市に居住する子育て期の父親と母親の役割意識と実態を把握、分析することである。2016年9月から10月に幼稚園、保育所等の協力を得て質問紙による調査を実施した。質問紙は、父親、母親、祖父母用をセットにした500部を配布、父親217部、母親257部、祖父母54部を回収し、本稿では父親と母親票を分析した。平均年齢は父親が39.4歳、母親が37.6歳、子どもは2人が最も多い。家事・育児は、概ね母親が行っており、父親の3割強、母親の4割強は、家事・育児遂行の現状を不公平と感じ、父親の2割、母親の5割は、父親の育児担当を増やしたいと希望していた。父親の6割、母親の4割強は、「夫は生活費、妻は家事・育児」という役割分業を支持する一方で、6割前後の父親と母親は、「夫は家事・育児、妻は生活費」という逆の形も支持していた。父親と母親の8割以上が家事・育児を平等に分担すべきと考え、父親の5割、母親の6割が生活費を平等に分担すべきと考えていた。本調査の結果、多くの父親と母親は、夫婦における役割遂行について柔軟に考えようとしており、変化がみられていることを確認することができた。

Keywords：子育て期、性別役割分業意識、性別役割分業実態、韓国調査

1. はじめに

本研究は、韓国の地方都市である昌原市で実施した「育児支援と家族関係に関する質問調査」のデータに基づいて、子育て期の父親と母親の役割遂行の実態と意識を把握、分析することを目的としている。統計庁の「生活時間調査」による有配偶世帯の夫と妻が1日に家事等に充てる時間をみると、2009年度には、共働き世帯の夫は36分、妻は3時間20分、専業主婦世帯の夫は40分、妻は6時間19分(주재선·이동선他 2019:133-134)、2014年には、共働き世帯の夫は41分、妻は3時間13分、専業主婦世帯の夫は46分、妻は6時間、2019年度は、共働き世帯の夫は

54分、妻は3時間7分、専業主婦世帯の夫は53分、妻は5時間41分である。夫の家事等の時間は若干増えているものの、どの世帯においても、家事等は概ね妻によって行われている(통계청 2019:29)。

さらに、韓国女性政策研究院で2007年から実施している「女性家族パネル調査」からも、食事・料理の準備、後片付け、洗濯、掃除、買い物などのような日常の家事は、ほとんど妻が行っており、これらの家事をまったくしない夫も約半数いることが報告されている(주재선·김영란他 2019:74-77)。

2019年の韓国の性認知統計で報告された性別役割分業に関連する意識調査では、「男性は経済的責

岡山大学大学院教育学研究科 生活・健康スポーツ学系 700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

* (韓国) 昌原文星大学校福祉学部 641-771 韓国昌原市昌原路ウィチャング91

** 愛知教育大学 448-8542 刈谷市井ヶ谷町広沢1

*** 神戸大学大学院人文学研究科 657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1

The Consciousness and Actual Conditions of Gender Roles: Based on a Survey of Parents of Preschoolers in Changwon City, Korea

Kyoung Won LEE, Jeong Ok OH*, Mari YAMANE**, and Shoko HIRAI***

Division of Life, Health, and Sports Education, Graduate School of Education, Okayama University, 3-1-1 Tsushimanaka, Kita-ku, Okayama 700-8530

*Department of Welfare, Changwon Moonsung University, 91 Chunghon-ro Uichang-gu Changwon City Gyeonnam, Korea, 641-771

**Aichi University of Education, Hirosawa1, Igaya-cho, Kariya 448-8542

***Graduate School of Humanities, Kobe University, 1-1 Rokkodai-cho, Nada-ku, Kobe 657-8501

任、女性は家庭の責任」と考える女性は26.8%、男性は24.4%、「父親も母親と同じく子どもの養育の責任がある」と考える女性は77.0%、男性は84.9%、「女性も男性と同じく家族扶養の責任がある」と考える女性は67.0%、男性は76.7%である(주재선·이동선他 2019: 135 / 152)。

このように近年の調査では、多くの人が、家事・育児や家族への経済的扶養を夫と妻の共同責任であると考えていることが報告されている。ただ、先ほども確認したようにたとえ共働き夫婦であっても、家事や育児の多くを妻が担当していることから、意識と実態との間にはかなりのギャップがあることも明らかになっている。

李は、韓国社会において性別役割分業の意識と実態のギャップがなかなか修正されないのは女性に期待されている家事・育児担当責任者としての妻・母役割だけでなく、男性に期待されている経済担当責任者として夫・父役割に原因があるのではないかという仮説を提示し、分析している。その結果、性別役割分業社会から脱性別役割分業社会への移行を妨げているのは、経済的責任者としての夫という役割意識であり、それは、夫妻間の役割意識のギャップをもたらしメカニズムになっているとともに、そのギャップを埋めるメカニズムにもなっていると指摘する(李 1998a / 2000 / 2001)。さらに、性別役割分業に関連する先行研究をレビューし、性別役割分業研究は、男女がともに研究対象にならないのに、男性自身が研究対象になっているのが極めて少ないこと、またたとえ研究対象になっても内容に偏りがあることから、実際は、男性(の視点)が欠如していることを指摘し、男性と女性とともに研究する必要性について指摘している(李 1998b)。

近年の研究では、子育て期の父親や、共働き夫婦、非共働き夫婦を対象とした研究も増えている。まず、채화영·이기영による育児期の共働き夫婦の夫における仕事と家庭の両立の現状や両立を妨げる要因、夫の対応戦略を探る研究では、妻の要求を充足させることへの難しさ、職場における両立制度の多くが男性よりは女性向けに進められている現状、夫婦間の役割意識のギャップ、家父長的イデオロギー、現代的夫・父親像に対する学習不足などによって、男性が仕事と家庭の両立を図ることが困難な状況を分析している。さらに、同研究では、男性自らは時代変化に伴う夫・父親像を認識しているものの、内面化された家父長的イデオロギーの残存から生活変化に葛藤を抱えており、妻の平等なジェンダー認識によって困難な状況に置かれていることを明らかにし

ている(채화영·이기영 2013)。김승희·김선미は、共働き夫婦における仕事と家庭の両立を図る戦略について研究し、共働き夫婦が、生活を支える2つの軸として仕事と家庭に同等な価値を付与し、様々な社会的支援を利用しながら両立を図っている実態を明らかにしている(김승희·김선미 2013)。また、共働き、非共働き夫婦世帯における父と母の養育ストレスに関する研究では、両世帯ともに、父親に比べて母親の養育ストレスが高く、母親の就業有無にかかわらず家事、育児の責任が母親に集中している現状や、父親の養育参加が、父親自身の養育ストレスを緩和する要因になっていることを明らかにしている。同研究では、父親の積極的な養育参加は、父親自らが親役割の責任を果たしたという満足感からもたらされていると解釈しており、男性の積極的な役割遂行の結果を評価している(김유나·박애리 2016)。

韓国社会は、1990年代以降、女性の高学歴化、既婚女性の就業の一般化、晩婚化、少子化などの急激な変化を経験している。その中で、女性の就業、既婚女性の就業が当たり前になっており、有配偶世帯における共働きの割合はほぼ50%を占め、女性が家族に対する経済的責任を果たすことも当たり前になっている(통계청HP)。また、男性の家事、育児遂行に関する意識の変化や遂行時間の増加から男性側における変化も確認できている。ただ、先ほどもみたように、依然として、家事、育児は概ね女性によって行われているのが現状であることも事実である。その結果の1つとして女性にみられるのが、依然としたM字型就業形態や「経歴断絶女性」⁽¹⁾という新たな造語で表現される現象である。

本稿では、このような韓国社会における変化を踏まえながら、ライフステージ上、日常的な家事、育児において多くの時間を要する未就学児を育てる父親と母親を対象とした調査に基づいて、性別役割分業に対する意識と実態についての現状を分析する。また、近年の韓国社会における役割遂行をめぐる意識と実態の変化の兆しについて確認したい⁽²⁾。

2. 調査方法及び調査概要

(1)調査地域と調査方法の概要

調査地である昌原市は、大韓民国の東南端に位置する慶尚南道(道は日本の県に当たる)の道庁所在地であり、慶尚南道中部地域において産業経済の中核役割を担っている都市である。2019年12月末現在の人口は約110万人、全世帯数は約431千世帯、世帯平均人数は2.42人である。面積は747.67km²で、慶尚南道の約7.1%を占めている(창원시청HP)。

本調査は、2016年9月から10月の間に「育児支

援と家族関係に関する質問調査」というタイトルで、未就学児を持つ父親、母親、祖父母を対象に実施した。母親票、父親票、祖父母票の3種類の質問紙を作成し、調査票は、昌原市にあるオリニジップ（子どもの家という意味で、日本の保育所に当たる）と幼稚園の協力を得て、各世帯に父親票、母親票、祖父母票をそれぞれ1部ずつ配布、回収した。配布数は、各500部、有効回収数は、父親217部（有効回収率43.4%）、母親257部（有効回収率51.4%）、祖父母54部（有効回収率10.8%）である。以下では、子どもの視点に合わせて父親、母親と表記する。

(2)調査項目

本調査では、調査対象者の属性（年齢、学歴、結婚前と現在の就業有無と形態、収入、子どもの性別・年齢など）、性別役割分業意識と実態関連項目（性別役割分業意識、家事、育児の分担実態、分担に対する公平・不公平感、今後の役割修正希望など）、

育児支援関連項目（育児支援体制有無、支援制度利用有無、育児休業取得有無など）、子どもの習い事関連項目（習い事の有無、種類など）、親子関係関連項目（老親扶養、相続、成人子との関連など）など、大きく5つのカテゴリーに関連する質問項目を設定した。本稿では、その中で、性別役割分業意識と実態に関連する項目を中心に分析する。

(3)調査対象者の属性

本報告で分析するのは、有効回答を得られた父親217名と母親257名である。以下では、無回答・不明を除いたデータを提示する。父親の平均年齢は39.40歳、30代が最も多く約半数を占める。学歴は4年制大学卒以上が5割以上、現在の就業形態は常時雇用の一般従業者が最も多く約7割を占めている。結婚前の就業形態と比べると大きな変化は見られない。母親の平均年齢は37.60歳で、30代が最も多く7割を占める。学歴は4年制大学卒以上が4割

表1 調査対象者の属性

属性		父親		母親					
年齢	25-29	2	(0.9)	3	(1.2)				
	30-34	22	(10.4)	45	(17.8)				
	35-39	88	(41.5)	135	(53.4)				
	40-44	71	(33.5)	55	(21.7)				
	45-49	25	(11.8)	13	(5.1)				
	50-54	4	(1.9)	2	(0.8)				
	計	212	(100.0)	253	(100.0)				
学歴	小学校	0	(0.0)	1	(0.4)				
	中学校	1	(0.5)	1	(0.4)				
	高校	40	(20.4)	56	(22.8)				
	専門大学	51	(26.0)	88	(35.8)				
	4年制大学	93	(47.4)	86	(35.0)				
	6年制大学・大学院	11	(5.6)	14	(5.7)				
	計	196	(100.0)	246	(100.0)				
就業形態		結婚前	現在	結婚前	現在				
	経営者・役員	10	(4.6)	9	(4.1)	10	(3.9)	2	(0.8)
	常時雇用の一般従業者（公務員含む）	153	(70.5)	144	(66.4)	163	(63.4)	82	(31.9)
	臨時雇い・パート・アルバイト	0	(0.0)	2	(0.9)	9	(3.5)	21	(8.2)
	派遣社員・契約社員	9	(4.1)	3	(1.4)	13	(5.1)	8	(3.1)
	自営業者・自由業者	30	(13.8)	44	(20.3)	22	(8.6)	33	(12.8)
	自営業の家族従業者	5	(2.3)	2	(0.9)	6	(2.3)	4	(1.6)
	内職	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(0.4)	1	(0.4)
	その他	4	(1.8)	3	(1.4)	23	(8.9)	7	(2.7)
	非該当・不明	6	(2.8)	10	(4.6)	10	(3.9)	99	(38.5)
計	217	(100.0)	217	(100.0)	257	(100.0)	257	(100.0)	

表2 子どもに関する情報

	第1子 (N=461)		第2子 (N=350)		第3子 (N=71)	
平均年齢 (歳)	父親 (N=213)	母親 (N=247)	父親 (N=158)	母親 (N=192)	父親 (N=32)	母親 (N=38)
	7.60	7.61	5.07	5.19	4.38	4.26
性別 (人)	父親 (N=211)	母親 (N=250)	父親 (N=156)	母親 (N=194)	父親 (N=32)	母親 (N=39)
	男児104 女児107	男児126 女児124	男児82 女児74	男児94 女児100	男児13 女児19	男児18 女児21

弱，専門大学が4割弱である。現在の就業形態は常時雇用の一般従業者が多く約3割を占める。結婚前の就業形態と比べると大きく変わっており，常時雇用の一般従業者が大幅に減少し，非該当の人が3割以上増加している。本調査で得られた子どもの情報は表2のとおりである。

3. 分析結果

ここでは，(1)夫婦関係全般における認識，(2)育児経験前に考えたライフスタイルと現状，(3)役割に関する意識，(4)家事，育児遂行の実態と意識，(5)日常生活における仕事，家庭，個人の優先順位の希望と現実などを中心に分析し，考察する⁽³⁾。

(1)夫婦関係全般における認識

まず，表3を参考に本調査対象者の夫婦関係の認識について確認しておきたい。父親と母親の多くは，子どもや子ども以外のことに関して毎日話し合っており，互いに配偶者に必要とされていると認識していた。父親と母親7割弱の人が，配偶者から感謝の言葉をかけてもらっており，7割前後の父親と母親が，配偶者からの感謝に満足していた。夫婦関係全般に関しては，父親の9割弱，母親の8割強が満足していた。

また，「家庭生活における経済的なゆとり」に関する質問で，ゆとりがあると答えたのは，父親の

47.9%（ゆとりがある5.2%＋多少ゆとりがある42.7%），母親の53.0%（ゆとりがある5.6%＋多少ゆとりがある47.4%）である。

本調査対象者にみられる大まかな特徴は，夫妻間の会話は多く，互いに必要とされていることを認知しており，両者間に若干の認識の差はあるものの互いに感謝の言葉を掛け合い，夫婦関係の全般においては概ね満足している状況にしているということである。

(2)育児の経験前に考えたライフスタイルと現状

1) 育児の経験前に考えたライフスタイル

本調査では，「育児を経験する前に考えていたライフスタイル」について確認した（表4）。父親の場合は，「結婚し子どもをもち，仕事を続ける」ライフスタイルを考えていた人が最も多く8割を占めており，父親のほとんどは，仕事継続のライフスタイルを考えている。母親の場合は，「結婚出産退職，子育て後再就業」のライフスタイルが最も多く，4割弱を占めている。また，結婚と仕事の両立を望んだ人は2割強，結婚せず仕事の継続を望んだ人は2割弱いたことから，再就職も含め，何らかの形で働くことを望んでいた人が8割近くいることがわかる。

2) 育児経験前と現在の就業形態と変化

表5は，父親と母親の結婚前と現在の就業形態と

表3 夫婦関係全般における認識

単位：%

	父親			母親			P
	肯定	否定	合計	肯定	否定	合計	
1. 子どものことについて毎日配偶者と話している	91.7	8.3	217 (100.0)	93.8	6.2	256 (100.0)	ns
2. 子ども以外のことについて配偶者と毎日話している	84.3	15.7	216 (100.0)	83.5	16.5	254 (100.0)	ns
3. あなたは配偶者に必要とされている	93.0	7.0	213 (100.0)	95.3	4.7	255 (100.0)	ns
4. 配偶者から感謝の言葉をかけてもらっている	66.7	33.3	216 (100.0)	68.4	31.6	256 (100.0)	ns
5. 配偶者からの感謝について満足している	76.9	23.1	216 (100.0)	66.1	33.9	257 (100.0)	**
6. 夫婦関係全般について満足している	87.5	12.5	216 (100.0)	82.9	17.1	257 (100.0)	ns

注1：*** p<.001 ** p<.01 * p<.05

注2：「肯定」とは，「とてもあてはまるとややあてはまる」を合計したもの，「否定」とは，「あまりあてはまらないとまったくあてはまらない」を合計したものである。

表4 育児を経験する前に考えていたライフスタイル

単位：人 (%)

	父親	母親
結婚せず，仕事を続ける	15(8.1)	41(16.3)
結婚するが，子どもを持たず，仕事を続ける	4(2.2)	4(1.6)
結婚し子どもを持ち，仕事を続ける	144(77.4)	61(24.3)
結婚や出産を機にいったん退職し，子育て後に再び仕事を持つ	13(7.0)	91(36.3)
結婚あるいは出産を機に退職し，その後は仕事を持たない	5(2.7)	52(20.7)
その他	5(2.7)	2(0.8)
合計	186(100.0)	251(100.0)

変化について示したものである。

父親の場合、育児経験前は、7割の人が常勤雇用、2割弱が自営業等（家族従業者含む）に従事しており、経営者を含むと約9割が、正規で働いていた。現在においても、就業形態における少しの変化はみられるものの、育児経験前と比べると概ね維持していることがわかる。母親の場合は、育児経験前と現在では大きく変わっている。育児経験前は、6割以上の母親が常時雇用で就業しており、自営業等（家族従業者含む）と、経営者等を含むと約8割が正規で働いていた。しかし、現在は、常時雇用が大幅に減少し、臨時雇い・パート・アルバイトの就業形態が増え、さらに非該当・不明が大幅に増加している。このように父親と母親における仕事の変化は、結婚と出産というイベントを経て、明らかに異なる結果を示している。つまり、「育児する」ということは（もちろん結婚や結婚に伴う生活の場の移動なども含む）、母親の就業形態の変化に大きくかかわるとい

うことがわかる。

現在無業の母親に、仕事をやめた時期と理由を質問した。仕事をやめた時期は、結婚とほぼ同時が47.3%、第1子出産前が37.4%、第1子出産後から第2子出産前が9.9%、第2子出産後から第3子出産前が1.1%、その他4.4%である。仕事をやめた最大の理由は、「育児に専念したかった」（38.3%）、「もともと仕事をやめたかった」（14.9%）などで、約半数を占めていた。「仕事を継続したかったが、夫や親の理解不足」と答えた母親は6.4%、「仕事したかったが、出産退職が当たり前、育児休業取得が難しい雰囲気」などの職場における理解不足をあげた母親が26.5%おり、家族や職場の理解不足をあげた母親が約3割強いた。

(3)役割に関する意識

本調査では、表6のように夫と妻、父親と母親の役割に関する項目を設定し、意識を確認した。

表5 育児経験前と現在の就業形態と変化

単位：人（%）

	父親			母親		
	育児経験前	現在	変化数	育児経験前	現在	変化数
経営者・役員	10(4.6)	9(4.1)	-2	10(3.9)	2(0.8)	-8
常時雇用の一般従業者（公務員含む）	153(70.5)	144(66.4)	-9	163(63.4)	82(31.9)	-81
臨時雇い・パート・アルバイト	0(0.0)	2(0.9)	+2	9(3.5)	21(8.2)	+12
派遣・契約社員	9(4.1)	3(1.4)	-6	13(5.1)	8(3.1)	-5
自営業者・自由業者	30(13.8)	44(20.3)	+14	22(8.6)	33(12.8)	+11
自営業の家族従業者	5(2.3)	2(0.9)	-3	6(2.3)	4(1.6)	-2
内職	0(0.0)	0(0.0)	0	1(0.4)	1(0.4)	0
その他	4(1.8)	3(1.4)	-1	23(8.9)	7(2.7)	-16
非該当（無職）・不明	6(2.8)	10(4.6)	+4	10(3.9)	99(38.5)	+89
合計	217(100.0)	217(100.0)		257(100.0)	257(100.0)	

注：「現在育児休業中」の人は、母親が10人（常時雇用の一般従業者が9人、派遣・契約社員が1人）、父親が2人（常時雇用の一般従業者2人）である。

表6 性別役割分業意識

単位：%

	父親			母親			p
	賛成	反対	合計	賛成	反対	合計	
1. 夫は生活費を担い、妻は家事・育児を担うべきである	61.3	38.7	217(100.0)	45.1	54.9	255(100.0)	***
2. 妻が生活費を担い、夫が家事・育児を担う夫婦があってもよい	58.1	41.9	217(100.0)	65.9	34.1	255(100.0)	***
3. 夫も、家事・育児を平等に分担すべきである	86.0	14.0	215(100.0)	84.8	15.2	256(100.0)	ns
4. 妻も、生活費を平等に分担すべきである	47.4	52.6	215(100.0)	60.8	39.2	255(100.0)	**
5. 子育ての責任は父母に平等にある	97.7	2.3	217(100.0)	99.2	0.8	255(100.0)	ns

注1：*** p<.001 ** p<.01 * p<.05

注2：「賛成」は、そう思うとややそう思うと回答した人、「反対」は、そう思わないとあまりそう思わないと回答した人を合計した割合である。

表7 家事・育児実践の現状：回数を中心に

単位：％

	毎日・毎回		週5回以上		週3-4回程度		週1-2回程度		月1-2回程度		全くしない		合計		p
	父親	母親	父親	母親	父親	母親	父親	母親	父親	母親	父親	母親	父親	母親	
1.風呂洗い	6.0	15.9	1.4	4.8	6.5	15.1	24.7	44.4	29.3	17.5	32.1	2.4	215(100.0)	252(100.0)	***
2.洗濯(物干し・取入れ含む)	11.1	42.4	5.1	14.1	12.5	29.8	24.1	10.2	25.0	2.4	22.2	1.2	216(100.0)	255(100.0)	***
3.炊事(食器洗い含む)	14.1	79.8	2.8	11.5	11.3	5.1	24.9	2.8	25.4	0.8	21.6	0.0	213(100.0)	253(100.0)	***
4.子食事をさせる	15.6	81.0	9.0	9.1	16.5	4.8	30.7	4.4	16.0	0.8	12.3	0.0	212(100.0)	252(100.0)	***
5.子どものおむつを替える	13.5	36.0	10.4	2.6	6.7	1.1	11.7	0.0	8.0	0.5	49.7	59.8	163(100.0)	189(100.0)	***
6.子どもを風呂に入れる	20.9	62.6	9.0	9.4	10.4	14.6	30.3	9.1	14.7	2.8	14.7	1.6	211(100.0)	254(100.0)	***
7.子どもを寝かせる	20.5	78.6	8.1	9.3	12.9	5.2	21.4	2.8	19.0	0.8	18.1	3.2	210(100.0)	248(100.0)	***
8.子どもと遊ぶ	21.5	73.0	14.5	7.9	21.0	11.5	30.8	6.0	10.3	0.8	1.9	0.8	214(100.0)	252(100.0)	***
9.子どもをしつける	16.9	63.5	6.1	7.6	18.8	9.2	23.5	13.3	28.2	5.2	6.6	1.2	213(100.0)	249(100.0)	***

注1：*** p<.001 ** p<.01 * p<.05

注2：「5. 子どものおむつを替える」において「全くしない」が多かったのは、子どもの年齢による結果であると思われる。

表8 家事と育児の実践：割合を中心に

単位：％

		ほとんど妻	妻が8-9割	妻が6-7割	妻と夫が半々	夫が6-7割	夫が8-9割	ほとんど夫	合計
家事	父親	35.0	30.4	19.4	12.0	1.8	0.5	0.9	217(100.0)
	母親	37.4	27.2	18.3	13.2	3.1	0.4	0.4	257(100.0)
育児	父親	29.4	28.0	25.7	15.9	0.9	0.0	0.0	214(100.0)
	母親	26.1	28.9	25.7	16.6	2.4	0.4	0.0	253(100.0)

注：統計的有意差は見られなかった。

表9 家事と育児担当に対する公平感と不公平感

単位：％

		公平	やや公平	やや不公平	不公平	合計	p
家事	父親	26.7	38.2	24.4	10.6	217(100.0)	ns
	母親	22.7	35.2	25.0	17.2	256(100.0)	
育児	父親	27.6	40.1	21.7	10.6	217(100.0)	*
	母親	20.8	34.5	28.6	16.1	255(100.0)	

注：*** p<.001 ** p<.01 * p<.05

「1. 夫は生活費を担い、妻は家事・育児を担うべき」という意見については、父親の61.3％、母親の45.1％が賛成している。「2. 妻が生活費を担い、夫が家事・育児を担う夫婦があってもよい」といういわゆる「逆性別役割分業」については、父親の58.1％、母親の65.9％が賛成している。性別役割分業を支持するのは父親が多く、逆性別役割分業を支持するのは母親が多いが、役割遂行に対して柔軟に考えようとする様子がみられる。

「3. 夫も家事・育児を平等に分担すべき」という意見と、「4. 妻も生活費を平等に分担すべき」という意見については、父親、母親ともに、矛盾した見解がみられた。父親も母親も、「夫も家事と育児を平等に分担すべき」という意見にほぼ9割近い人が賛成しているのに対して、「妻も生活費を平等に分担すべき」という意見には、父親のほぼ半数、母親の6割が賛成しており、「夫も家事と育児を平等に分担すべき」という意見と比べると大幅に少なくなっている。

(4)家事、育児遂行の実態と意識

では、実際に家事や育児はどのように行われているのだろうか。本調査では、家事関連3項目と育児関連6項目を設定し、それぞれの遂行回数について質問し、その結果を表7に示した。結果をみると、家事・育児に関する多くの項目において、母親は、多くが「毎日・毎回」行っているが、父親は、「週に1-2回程度」、「月に1-2回程度」が多い。また、「全くしない」と回答した父親は母親に比べてはるかに多い。

さらに今回の調査では、家事や育児関連の具体的な内容の実行回数による実態だけでなく、家事と育児をそれぞれ1つのカテゴリーにして、父親と母親がどの程度の割合で担当しているかについても質問した。家事と育児については、母親がほとんど、または8-9割担当する割合が高く、ここでも、家事・育児は概ね妻が担当していることが確認できた。ただ、父親の場合は、家事に比べて育児の担当割合が若干増える傾向がみられた(表8)。

では、家事、育児担当の現状に対して、父親と母親は、公平と考えているのだろうか、または不公平だと考えているのだろうか（表9）。また、その状況を変えたいと考えているのだろうか（表10）。現在の分担状況については、家事においても育児においても、また父親も母親も、不公平であると考えている人より、公平であると考えている人が多い。

父親と母親は、現状を変えたいと考えているのだろうか。父親の場合は、家事分担も育児分担も、「現状のままでよい」と回答した人が7割で、「今より増やしたい」と回答した父親は、家事については2割弱、育児については2割強である。母親の場合は、家事については5割弱、育児については6割弱の人が、「夫の分を増やす」ことを望んでいた。「現状のままでよい」と考えている母親は、父親に比べてはるかに少なく、家事、育児、両方において両者間に統計的有意差がみられた。

(5)日常生活における仕事、家庭、個人の優先順位の希望と現実

本調査では、日常生活における仕事、家庭、個人の優先順位について、希望順位と現実順位を問い、現実の順位についての満足度を質問した。組み合わせは、6つで、仕事優先（仕事、家庭、個人の順／仕事、個人、家庭の順）、家庭優先（家庭、仕事、個人の順／家庭、個人、仕事の順）、個人優先（個人、家庭、仕事の順／個人、仕事、家庭の順）である。希望の優先順位では、父親も母親も、家庭優先が最も多いが、父親は家庭の次に仕事を、母親は家庭の次に個人を優先したいと考えている。現実の優先順位では、父親は仕事優先、母親は家庭優先が多い。現実の生活に対する満足の有無を確認したところ、満足とやや満足を合わせて、満足と答えた父親は

53.3%、母親は53.9%で、約半数が、現在の生活に満足、約半数が満足していない現状を確認することができた。

(6)考察

ここでは、今までの結果を踏まえて、性別役割分業意識とその他の関連意識との関連、家事・育児の実態との関連について簡単に考察したい。

1) 性別役割分業意識と家事・育児、生活費の平等分担意識との関連

まず、「夫は生活費を担い、妻は家事・育児を担うべき」という性別役割分業に賛成、または反対する父親と母親は、「家事・育児を夫が平等に分担すること」、また、「生活費を妻が平等に分担すること」については、どのように考えているのだろうか（表12）。父親の場合は、性別役割分業に賛成する人も反対する人も、そのほとんどが、「夫も家事・育児を平等に分担すべき」と考えていたが、性別役割分業に賛成の父親が、反対の父親に比べて、「夫も家事・育児を平等に分担すべき」という意見に反対する傾向がみられた。また、性別役割分業に反対の父親は、賛成の父親に比べて、「妻も生活費を平等に分担すべき」と考えており、統計的有意差がみられた。ただ、性別役割分業には反対の父親は、「夫も家事・育児を平等に分担すべき」という意見には9割以上が賛成しているが、「妻も生活費を平等に分担すべき」という意見には6割が賛成、4割が反対している。つまり、性別役割分業に賛成、反対にかかわらず、夫も家事・育児は平等に分担すべきであると考えているが、生活費は夫の役割であると考えている父親が多いことが確認された。

母親の場合は、性別役割分業に反対の人が賛成の人に比べて、「夫の家事・育児」や「妻の生活費」

表10 家事・育児担当の現状を変えたいか

単位：人（%）

		夫の分を今より多くしたい	現状のままでいい	妻の分を今より多くしたい	合計	p
家事	父親	18.9	76.0	5.1	217(100.0)	***
	母親	47.8	51.8	0.4	255(100.0)	
育児	父親	22.1	73.7	4.1	217(100.0)	***
	母親	56.1	43.9	0.0	253(100.0)	

注：*** p<.001 ** p<.01 * p<.05

表11 生活における仕事、家庭、個人の優先順位の希望と現実

	希望の優先順位				p	現実の優先順位				p
	仕事優先	家庭優先	個人優先	合計		仕事優先	家庭優先	個人優先	合計	
父親	14.4	78.7	6.9	188(100.0)	***	60.4	37.4	2.1	187(100.0)	***
母親	4.9	77.8	17.3	225(100.0)		36.2	62.5	1.3	224(100.0)	

注：*** p<.001 ** p<.01 * p<.05

表12 性別役割分業に関する賛否意見と平等担当意識との関連

単位：%

	父親の回答				母親の回答				
	夫も家事・育児平等に分担すべき		妻も生活費平等に分担すべき		性別役割分業	夫も家事・育児平等に分担すべき		妻も生活費平等に分担すべき	
性別役割分業	賛成	反対	賛成	反対		賛成	反対	賛成	反対
賛成 (61.3)	82.0	18.0	37.9	62.1	賛成 (61.3)	72.2	27.8	33.9	66.1
反対 (38.7)	92.7	7.3	62.7	37.3	反対 (38.7)	95.0	5.0	82.9	17.1
x ² 値 (df) p	4.862 (1) *		12.541 (1) ***		x ² 値 (df) p	25.393 (1) ***		63.450 (1) ***	

注1：*** p<.001 ** p<.01 * p<.05

注2：「賛成」は、そう思うとややそう思うと回答した人、「反対」は、そう思わないとあまりそう思わないと回答した人を合計した割合である。

表13 性別役割分業意識、夫の家事・育児平等分担意識と実態との関連

		性別役割分業意識		夫の家事・育児平等分担意識	
		父親	母親	父親	母親
回数	風呂洗い	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.
	洗濯 (物干し・取入れ含む)	**	n.s.	n.s.	n.s.
	炊事 (食器洗い含む)	**	n.s.	**	n.s.
	子どもに食事をさせる	***	**	n.s.	n.s.
	子どものおむつを替える	*	n.s.	n.s.	n.s.
	子どもを風呂に入れる	***	n.s.	*	n.s.
	子どもを寝かせる	*	n.s.	*	n.s.
	子どもと遊ぶ	*	n.s.	n.s.	n.s.
割合	家事分担	**	***	n.s.	n.s.
	育児分担	**	+	n.s.	n.s.

注：*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.10

を平等に分担すべきと考えおり、特に妻の生活費の平等分担については8割以上の方が賛成していた。

ただ、いずれの場合も、父親も母親も、妻の生活費の平等分担に比べて、夫の家事・育児の平等分担の方を賛成している。父親と母親のこのような意識は、前掲表6の「5. 子育ての責任は父母に平等にある」という意見にほぼ全員が賛成していたことから確認することができる。

2) 性別役割分業意識と家事・育児分担の実態の関連

次いで、「性別役割分業意識」、「夫の家事・育児平等分担意識」と、実際に家事・育児の遂行とのクロス分析で有意な関連がみられた結果を中心にみよう(表13)。

父親の場合は、性別役割分業に反対の人、夫も家事・育児を平等に分担すべきと考える人は、家事・育児遂行回数が多く、割合も多い傾向がみられた。母親の場合は、性別役割分業に反対の人、夫も家事・育児を平等に分担すべきと考える人は、家事・育児の回数が減少し、割合も少なくなる傾向がみられた。興味深いのは、実際に父親が家事や育児遂行の回数

や割合が増えているのは、夫も家事・育児を平等に担当するべきであるという意識を持つ場合より、性別役割分業を支持しない意識を持つ場合である。意識を変えることの意味が垣間みえる結果である。

3) 性別役割分業意識と属性、生活関連諸意識との関連

最後に、夫婦関係全般における満足感、家事・育児公平感、経済的ゆとり、性別役割分業、家事・育児の遂行、担当についての今後の修正のそれぞれの意識と社会経済的属性との関連や、育児前に考えたライフスタイル、夫婦関係、経済的ゆとり状況などとの関連をクロス分析に基づいて確認したい。表14にはクロス分析のカイ二乗検定を行った結果を示した。

まず、社会経済的属性と役割意識、家事・育児分担の公平感や今後の分担修正との関連において有意な関連がみられた結果を示したい。①年齢・父親：年齢が若い父親は、逆性別役割分業を支持する割合が高く(x²値=11.477, p<.043)、30代の父親は、今後の家事分担(x²値=18.084, p<.054)と育児分担(x²値=16.400, p<.089)に対して、「夫の分を

表14 役割意識と社会経済的属性・生活関連諸意識とのクロス分析結果

		社会経済的属性				生活関連諸意識					
		年齢	学歴	父親就業形態	母親就業形態	ライフスタイル	夫婦関係	経済的ゆとり	生活優先希望	生活優先現実	生活現実評価
性別役割分業	父親	n.s.	n.s.	n.s.	—	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	*	n.s.
	母親	n.s.	+	—	n.s.	*	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.
逆性別役割分業	父親	*	n.s.	n.s.	—	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.
	母親	n.s.	n.s.	—	n.s.	n.s.	n.s.	*	**	n.s.	n.s.
家事・育児平等分担	父親	n.s.	n.s.	n.s.	—	n.s.	**	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.
	母親	n.s.	n.s.	—	n.s.	+	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.
生活費平等分担	父親	n.s.	n.s.	n.s.	—	n.s.	+	n.s.	n.s.	n.s.	**
	母親	n.s.	*	—	**	+	n.s.	n.s.	*	n.s.	n.s.
家事分担公平感	父親	n.s.	n.s.	n.s.	—	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	*
	母親	n.s.	n.s.	—	n.s.	n.s.	*	n.s.	**	n.s.	**
育児分担公平感	父親	n.s.	n.s.	n.s.	—	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	+
	母親	n.s.	n.s.	—	+	n.s.	***	n.s.	**	n.s.	**
今後家事担当修正	父親	+	+	n.s.	—	n.s.	**	n.s.	n.s.	n.s.	*
	母親	n.s.	n.s.	—	n.s.	n.s.	***	+	n.s.	n.s.	***
今後育児担当修正	父親	+	n.s.	*	—	n.s.	***	n.s.	n.s.	n.s.	*
	母親	n.s.	n.s.	—	n.s.	n.s.	***	**	**	n.s.	***

注1：*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.10

注2：ライフスタイルとは、育児前に考えていた希望のライフスタイルを指す。

注3：夫婦関係の満足とは、表3の6の項目を指す。生活優先希望、現実、評価とは、表11の内容と同様である。

増やしたい」と考える人が多い。②学歴・父親：専門学校・大学卒の父親が、今後の家事分担に対して、「夫の分を増やしたい」と考える人が多い (x^2 値 = 15.388, $p < .052$)。③学歴・母親：学歴が高い母親が、性別役割分業に反対 (x^2 値 = 10.363, $p < .066$)、妻も生活費を平等に分担すべきと考える傾向がある (x^2 値 = 14.278, $p < .014$)。④就業形態・父親：常時雇用者の父親は、今後の育児分担において、夫の分を増やしたいと考えている (x^2 値 = 25.124, $p < .014$)。⑤就業形態・母親：妻も生活費を平等に分担すべきという意見について、常時雇用者の母親が賛成の割合が高い (x^2 値 = 21.306, $p < .003$)。契約・派遣の母親は、育児分担の現状を不公平と感じている (x^2 値 = 12.695, $p < .080$)。

次いで、役割意識と育児前に考えてライフスタイル、夫婦関係、経済的ゆとりなどとの関連において、有意な関連がみられた結果は以下のとおりである。①ライフスタイル・母親：仕事継続を望んだ母親において、性別役割分業を反対し (x^2 値 = 11.271, $p < .046$)、夫も家事・育児を平等に分担すべきと考え (x^2 値 = 10.096, $p < .073$)、妻も生活費を平等に分担すべき (x^2 値 = 9.949, $p < .077$) と考える傾向がみられた。②夫婦関係・父親：夫婦関係に満足している父親は、夫も家事育児を平等に分担すべき (x^2 値 = 6.818, $p < .009$)、妻も生活費を平等に分担すべ

きと考え (x^2 値 = 2.899, $p < .089$)、今後の家事分担 (x^2 値 = 12.054, $p < .002$) と、育児分担において (x^2 値 = 15.917, $p < .000$)、夫の分を増やしたいと考えている。③夫婦関係・母親：夫婦関係に満足の母親は、家事分担の現状 (x^2 値 = 6.224, $p < .013$) と育児分担の現状 (x^2 値 = 16.891, $p < .000$) を公平であると考え、今後の家事分担 (x^2 値 = 23.360, $p < .000$) と育児分担において (x^2 値 = 27.591, $p < .000$)、夫の分を増やしたいと考えている。④経済的ゆとり・母親：経済的ゆとりがあると回答した母親は、逆性別役割分業を賛成する (x^2 値 = 3.933, $p < .047$) 傾向がみられた。またゆとりがないと回答した母親は、今後の家事分担 (x^2 値 = 5.449, $p < .066$) と育児分担 (x^2 値 = 6.956, $p < .008$) において、夫の分を増やしたいと考えている。⑤生活優先希望・母親：仕事優先を希望する母親は、逆性別役割分業に賛成 (x^2 値 = 9.559, $p < .008$)、妻も生活費を平等に分担すべきという意見に賛成する (x^2 値 = 8.511, $p < .014$) 傾向があり、今後の育児分担において、夫の分を増やしたい (x^2 値 = 10.235, $p < .006$) と考えている。また、家庭優先を希望する母親は、家事分担の現状 (x^2 値 = 11.231, $p < .004$) と、育児分担の現状 (x^2 値 = 9.760, $p < .008$) を公平であると考えており、仕事や個人生活を優先することを希望する母親は、不公平と考えている。⑥生活優先現実・父親：現実

に家庭優先の生活をしている父親は、性別役割分業に賛成する傾向がみられた (x^2 値 = 8.731, $p < .013$)。⑦生活現実評価・父親：生活優先の現実に不満足 of 父親は満足 of 父親に比べて、妻も生活費を平等に分担すべきであると考えている (x^2 値 = 8.112, $p < .004$)。また、生活優先の現実に満足している父親は、家事分担の現状 (x^2 値 = 4.621, $p < .032$) や育児分担の現状 (x^2 値 = 3.393, $p < .065$) を公平と考えている。さらに、生活優先の現実に不満足 of 父親は、満足 of 父親に比べて、今後の家事分担 (x^2 値 = 6.952, $p < .031$) と育児分担 (x^2 値 = 6.159, $p < .046$) において、夫の分を増やしたいと考えている。⑧生活現実評価・母親：生活優先の現実に満足している母親は、家事分担の現状 (x^2 値 = 11.420, $p < .001$) と育児分担の現状を公平 (x^2 値 = 11.683, $p < .001$) と考えている。また、生活優先の現実に不満足 of 母親は満足 of 母親に比べて、今後の家事分担 (x^2 値 = 15.365, $p < .000$) と育児分担 (x^2 値 = 13.177, $p < .000$) において、夫の分を増やしたいと考えている。

4. おわりに

最後に、韓国昌原市に居住する未就学児の親にみられる役割遂行の実態と意識に関する本調査の結果を踏まえ、今後の役割遂行をめぐる変化の可能性について考えてみたい。

本調査の分析結果、父親は、性別役割分業に賛成する人が多く、母親は、性別役割分業に反対する人が多くみられる一方、父親も母親も、逆性別役割分業に反対する人より、賛成する人が多かった。また、父親、母親ともに、9割近い人が、夫も家事・育児を平等に分担すべきであると考え、そして、ほぼ全員が子育ての責任は父母に平等にあると考えている。さらに、性別役割分業には賛成であるが、夫も家事・育児を平等に分担すべきと考える人も多かった。これらのことから、父親も母親も、役割分業に関しては、必ずしも性別に固定せず、柔軟に考えようとしている様子や、もはや、父親が母親とともに、家事や子育てに関わり、平等に責任を持つことは当たり前という共通の認識が形成されていることを、本調査で確認することができた。

しかし一方で、性別役割分業のもう1つの軸である生活費を平等に分担するという点に関しては、異なる傾向が示された。妻も生活費を平等に分担すべきであるという意見については、母親は賛成の意見が多く、父親は反対の意見が多くみられた。性別役割分業に反対の場合も、父親の4割、母親の2割は、妻の生活費の平等な分担には反対の意見を示していた。これらのことから、性別役割分業には反対

でありながらも、夫の家事・育児の平等分担には9割以上の人賛成していたことと比べると、妻の生活費の平等分担も当たり前という共通した認識を形成するまでには至っていないことが示唆された。

つまり、本調査では、夫が家事・育児を平等に分担することについては、たとえ実態が伴わなくても、意識は確実に変化しており、当り前のこととして認識されているが、妻が生活費を平等に分担することについては、確実に変化しているとは言い難い現状が明らかになった。特に、妻の生活費の平等分担を反対する人は、母親に比べて父親のほうが多く、家族への経済的扶養者としての父親の根強い認識が浮き彫りになり、興味深い。

李 (1998a / 2000 / 2001) は、夫と妻が、意識の上で性別役割分業を否定しても、結果的に実態として支持されるのは、他の要因 (つまり、女性が男性に求める経済的責任と男性自らが自覚する経済的責任、そして、男性が女性に求める家庭的責任と女性自らが自覚する家庭的責任) が働いているからであると指摘する。その中でも、「妻が働いていても家事・育児の責任者は妻」という意見には多くの人が否定するにもかかわらず、「妻に収入があっても経済的責任者は夫」という意見には多くの人が肯定していたことを明らかにし、そのギャップが大きいことから、性別に基づく役割分業は否定しながらも、経済的責任者としての夫を強く肯定することで、夫妻間の性別役割分業意識のギャップさえも埋まってしまうと指摘している。

現在の韓国社会は、依然として性別役割分業意識が根強く支持されており、長い間女性にみられているM字型就業形態は解決すべき課題としてあげられ、さらに、近年は、「経歴断絶女性」をめぐる課題が新たに議論され、改善策を模索しているところである。実際に一時的に離職した女性が正規の常用雇用者として再就業することは簡単ではない。今回の調査でも、母親の多くにおいて就業形態の変化がみられており、妻が生活費を平等に分担できる現状ではないことが明らかになっている。このような現状は、経済的責任者としての夫・父親という役割期待につながり、実質的にも男性の稼ぎ手として役割の責任は軽くない。

本調査においても、先ほどの李の研究結果と同じく、夫に求められる家事、育児平等分担の責任の強さに比べて、妻に求められる生活費平等分担の責任はそれほど強くないことが明らかになった。それも母親に比べて、父親の意識が強い。妻に生活費の平等分担の責任を強く求めないことは、夫が家事と育児を妻と平等に分担すべきと考えながらもできない

場合、できない状況を正当化させる理由にもなりうる。

このように考えると、妻の生活費の平等分担という役割こそ、性別役割分業の意識のみならず実態を伴う変化を可能にさせるカギではないかと思われる。ただ、妻の生活費の平等分担が進むためには、現在の韓国社会における女性のM字型就業形態や「経歴断絶女性」などをめぐる課題の解決が伴わなければならないのは言うまでもない。

最後に、今回は、父親と母親の家事、育児遂行に関する実態は質問しているが、生活費分担の実態や家計貢献の認識に関する質問は設けていないため、妻の生活費平等分担を軸とした分析はできなかった。今後の課題にしたい。

注

- (1) 近年韓国では、結婚、出産、育児、子どもの教育などのために離職した女性を「経歴断絶女性」と称し、その対策として支援策を講じているところである(李 2015:140)。
- (2) 本研究は、2013年に日本愛知県の刈谷市で実施した「子育て期の家族・親族関係と支援ネットワークに関するアンケート調査」と同様の項目を韓国語で翻訳し、2016年に韓国昌原市で実施したものである。刈谷市の調査結果の一部については、李(2018)に発表している。なお、刈谷市の調査の全体の結果については報告書を参照してほしい(平井 2016)。
- (3) 本調査は、最初に述べたように父親、母親、祖父母に対応したそれぞれの質問項目を作成し、1世帯に3種類の調査票を配布、世帯ごとにセットで回収する設計で実施した。子どもの父親と母親のペアリング、親と祖父母のペアリングなど、いくつかのパターンで分析する可能性を考慮した上での設計であった。しかし、回収の時点で、世帯ごとの回収ができなかったため、父親と母親などのペアで分析することが不可能になった。特に就業有無、収入などに関する質問項目は本人のみに設定していたため、家事、育児、生活費の担当などに大きく影響すると思われる配偶者の就業有無や収入有無との関連での分析ができなくなり、結果分析において多くの課題を抱えることになった。本稿では、これらの課題があることを踏まえつつ、しかしながら本調査の分析対象者の多くは子どもの父親と母親のペアの可能性が高いことを考慮しながら、子育て期にいる父親と母親の役割遂行に関して考察を行った。

追記:本研究は、科学研究費補助金「ケア関係と『生の基盤』の再編に関する日韓比較」(研究代表者:山根真理,2016~2019年度)の助成を受けている。調査については、愛知教育大学「倫理委員会」の承認を受けて実施した。

引用・参考文献

韓国語文献

- 채화영·이기영 (Chae Hwayoung·Lee Kiyoung), 2013, 「육아기 맞벌이 남성의 일·가정 양립 경험」『대한가정학회지』Vol.51, No.5: 497-511 (「育児期共働き男性の仕事・家庭の両立経験」『大韓家政学会誌』)。
- 김승희·김선미 (Kim Seunghee·Kim Seonmi), 2013, 「맞벌이 가족의 일-가정 양립에 관한 현상학적 연구」『대한가정학회지』Vol.51, No.3: 355-370 (「共働き家族の仕事—家庭の両立に関する現象学的研究」『大韓家政学会誌』)。
- 김유나·박애리 (Kim Yuna·Park Aely), 2016, 「맞벌이 가구와 남성홀벌이 가구 부모의 양육스트레스 연구: 부부관계와 아버지 양육참여의 상호작용 효과 분석」『한국가족관계학회지』21-1: 51-76 (「共働き世帯と男性一人働き世帯の父母の養育ストレス研究: 夫婦関係と父親の養育参与の相互作用効果分析」『韓国家族関係学会誌』)。
- 주재선·김영란·이동선·정성미·송치선·한진영·이진숙·양준영·손창균·장숙량 (Joo Jaeseon·Kim Youngran·Lee Dongsun·Jung Sungmi·Song Chiseon·Han Jinyoung·Lee Jinsook·Yang Junyoung·Son Changkyoon·Jang Soongnang), 2019, 『2019년 여성가족패널조사』 한국여성정책연구원 (『2019年女性家族パネル調査』韓国女性政策研究院)。
- 주재선·이동선·송치선·한진영 (Joo Jaeseon·Lee Dongsun·Song Chiseon·Han Jinyoung), 2019, 『2019년 한국의 성인지 통계』 한국여성정책연구원 (『2019年韓国の性認知統計』韓国女性政策研究院)。
- 통계청 (統計庁), 2019, 『2019년 생활시간조사』 (『2019年 生活時間調査』)。
- 통계청HP (統計庁HP), <http://kostat.go.kr/portal/korea/index.action> (2020.8.22最終確認)
- 창원시청HP (昌原市庁HP), <https://www.changwon.go.kr/index2.html> (2020.8.22最終確認)
- ##### 日本語文献
- 平井晶子, 2016, 『日本における家の歴史的展開と現状に関する実証的研究—愛知県刈谷市における子育て期の家族・親族関係と支援ネットワークに

関するアンケート調査を中心に』平成24年度～平成27年度文部科学省科学研究費補助金(基盤C)研究成果報告書。

李璟媛, 1998a, 「韓国社会における性別役割分業体制の規定要因—性別による役割の振り分けを正当化する二つの要素—義務と愛情」家計経済研究所編『季刊家計経済研究』第38号: 45-55。

李璟媛, 1998b, 「韓国における性別役割分業に関する研究—1970年以降の実証研究を中心に」家計経済研究所編『季刊家計経済研究』第39号: 77-83。

李璟媛, 2000, 「韓国における性別役割分業の維持メカニズム—『経済的責任者としての夫』という役割」奈良女子大学生生活文化学講座編『家族研究

論叢』第6号: 77-97。

李璟媛, 2001, 「韓国の大学生の意識調査からみる性別役割分業の維持メカニズム—『経済的責任者としての夫』という役割意識」国立行政独立法人国立女性教育会館編『国立女性教育会館研究紀要』第5号: 57-66。

李璟媛, 2015, 「韓国における子育て支援政策の動向と『黄昏育児』のゆくえ」日本家族社会学会編『家族社会学研究』第27巻2号: 139-148。

李璟媛, 2018, 「夫婦における性別役割分業意識と実態—刈谷市に居住する夫婦ペア調査に基づいて」神戸大学社会学研究会『社会学雑誌』34号: 21-39。